

## 「第42回 議員の学校」 報告

日本共産党 高岡朱美  
同 平岡朱



日時：2021年5月10日・11日（※オンラインでの開催）

### 【講義1 コロナ禍における学校現場と子どもの権利】

#### 1、コロナ禍での学校現場と子どもの権利

##### (1) コロナ禍での学校の現状

- ・昨年2月、安倍首相による全国一斉休校要請  
→ないがしろにされた子どもの声、軽視された学習する権利  
(気仙沼小学校6年生の子どもたちの様子を視聴)
- ・コロナ禍による格差の顕在化→先行き不安の格差的な増加  
(格差はコロナ禍の前から起こっていたこと)
- ・基準があいまいなまま、政府により基本的人権に対する制約が拡大する危険性  
※学校安全法（学校の設置者は誰か…）

##### (2) 子どもの権利という視点

- ・学習する権利としての「教育を受ける権利」  
=学習する権利
- ・意見が尊重される権利  
※「子どもの権利条約」12条
- ・生きる権利・育つ権利  
※「子どもの権利条約」6条

##### (3) コロナ禍での学校をめぐる顕在化した課題

命を守ること、自由を守ること、学ぶ権利、子どもの声が反映されているか

#### 2、学校をめぐる政策動向と議会の役割

##### (1) 学校をめぐる政策の動向

- ・GIGAスクール構想、DX政策 など
- ・教育改革の動向

##### (2) 子どもの権利実現に向けた取り組み

- ・子どもの権利実現には、その土台となる教育と福祉の条件整備が必須である
- ・現場ごとの自律的な判断により多様な人々が生活していける社会をつくる

【講義2 コロナ禍でみえた保育園をめぐる自治体の動き】

●保育制度の概要

- ・戦後、日本国憲法（1946年）を起点に整備
- ・子ども・子育て支援新制度（2015年から）

○保育所の状況

- ・施設数、入所児童数の推移、待機児童の現状をグラフで確認
- ・保育料無償化（2019年10月～）
- ・保育士不足と保育士処遇の現状

(1) コロナ禍における保育の現状

2020年3月～学校一斉休校→保育所は原則開所

- ・保育所の運営

公的な仕組みが残っていたため基本的な運営費は維持された

(2) 自治体の動き

- ・緊急事態宣言下での対応
- ・保護者負担の軽減
- ・独自の慰労金支給
- ・感染発生時の対応
- ・PCR検査

(3) 自治体に求められること

- ・「エッセンシャルワーク」に相応しい待遇を
- ・施設基準、職員配置の引き上げを
- ・国への要望を

【講義3 コロナ禍で学童保育の現状と課題】

- ・放課後児童健全育成事業の歩み
- ・親の願いで生まれた学童保育
- ・法制化後も山積する課題
- ・次世代育成支援対策推進法に基づく児童福祉法改正
- ・学童保育の概要
- ・「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」の参酌化に伴う条例改正
- ・コロナ禍（小学校一斉休校中）の学童保育の実態
- ・コロナ禍の子どもたちの様子、保護者の様子

【講義4 子どもの権利の歩みと地方自治体の政策の発展】

- 1、近代史の中の「子どもの支配」「子どもの権利」子どもをめぐる支配と運動
  - ・明治期…教育思想と教育制度
  - ・大正期…平和、デモクラシー運動
  - ・昭和、戦時期…教育の戦時体制への移行
  - ・第二次世界大戦後…日本国憲法の制定、施行・個人としての尊重
- 2、「子どもの権利条約」とその内容
  - ・この条約が定める4分野の権利
  - ・この条約に対応する国内基本法の不備、国連からの勧告
- 3、地方自治体の「子どもの権利条約」の制定とその内容
  - ・制定自治体の一覧を確認
- 4、子どもの権利と子ども政策

★子どもの権利条約や各福祉制度など、さらに知る機会を設け、自分の暮らす自治体でも更なる制度改善に向けて取り組んでいきたい。

★まずは、教育現場・保育現場の現状を知り、また子どもたち自身の声を聞き、必要な環境整備や制度改善に取り組みたい。

## 「第45回 議員の学校」 受講報告

日本共産党水俣市議員団

高岡朱美

平岡朱

日時：2022年2月9日（水）・10日（木）（※オンラインでの開催）

### 【講義1日目】

「国と地方の財政状況と問題点をリアルにとらえ

自信をもって新年度の予算審議に向き合おう」

講師：立命館大学 森裕之

### ～集中講義1・自治体財政のポイント～

#### 1、自治体財政の根幹

- ・「一般財源」と「特定財源」
- ・なぜ「一般財源」が重要なのか
- ・「地方税」と「地方交付税」の関係

#### 2、「赤字」とは一般財源の不足

- ・黒字・赤字と財政破綻について
- ・財政の黒字・赤字の視点
- ・自治体財政の黒字・赤字の4つの指標
- ・全国的な赤字団体の状況
- ・コロナ禍による自治体財政への影響

### ～集中講義2・2022年度予算と自治体財政の課題～

- ・2022年度の国の一般会計予算 歳出・歳入の構成
- ・2022年度の地方財政対策
- ・2022年度予算における自治体の重要課題
- ・これから自治体はどうしていきべきなのか

【講義 2 日目】

「憲法と地方議会」

憲法が定める財政制度と地方自治の原則を照らし合わせ

地方財政の課題について、現場の事例で理解する

講師：池上洋通

1、あらためて住民生活と地域経済の現実と向き合う

- ・ 貧困と経済的格差が広がっている
- ・ 小規模企業の減少が著しく進んでいる
- ・ 大企業の内部留保が史上最高に
- ・ 課税割合の低下が続いてきた法人所得課税
- ・ 生活用品の自給率が低下を続けている
- ・ 拡大を続ける地域間の経済的格差

2、人口減少と少子化の現実

- ・ 年齢区分別の人口動向
- ・ 各調査からみる少子化の原因

3、憲法を基礎にした納税原則の確認

- ・ コロナ禍が明らかにした医療・公衆衛生の公的確保の重要性
- ・ 憲法による納税義務体制の本質
- ・ 中央政府と地方自治体政府の対等の原則

4、日本の国家財政と軍事大国家予算

- ・ 先進各国の国債残高と対 GDP 比の比較
- ・ 世界各国の軍事費をみる

★コロナ禍での緊急的対策のための配分の仕組みなど、特徴を押さえ予算を確認したい。

★個人に与えられた権利であっても制度そのものが個人に向き合っていないものもある。国の制度との矛盾点を抱えながらも市民に寄り添った対応の重要性を認識できた。

★「メイド バイ ジャパン」路線による自給率の低下、とりわけ食料自給率の低下は深刻な問題。東京一極集中の背景を考慮しながら緊急の取組が必要であることを認識した。